平成24年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日

上場会社名　北興化学工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4992　URL　http://www.hokkochem.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中島　喜勝
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長　(氏名) 渡辺　英夫　TEL 03-3279-5152

四半期報告書提出予定日　平成24年10月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年11月期第3四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第3四半期	29,003	△4.5	239	23.1	55	―	△225	―
23年11月期第3四半期	30,374	△4.8	194	△83.8	△96	―	△335	―

(注)包括利益　24年11月期第3四半期　△298百万円　(―%)　23年11月期第3四半期　△442百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第3四半期	△8.17	―
23年11月期第3四半期	△12.14	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第3四半期	40,335	12,714	31.5
23年11月期	43,853	13,234	30.2

(参考) 自己資本　24年11月期第3四半期　12,714百万円　23年11月期　13,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	―	4.00	―	4.00	8.00
24年11月期	―	4.00	―		
24年11月期(予想)				4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月 1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	5.3	1,040	58.1	820	64.5	290	―	10.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期3Q	29,985,531 株	23年11月期	29,985,531 株
② 期末自己株式数	24年11月期3Q	2,395,897 株	23年11月期	2,389,356 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年11月期3Q	27,593,012 株	23年11月期3Q	27,599,108 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）セグメント情報等 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業を中心とした公共投資の拡大や、需要刺激策による個人消費の押上げ効果が見られるなど、内需関連業種を中心に回復してまいりましたが、新興国経済の減速などにより景気回復のテンポは緩やかになりつつあります。また、欧州債務問題を背景とした世界経済の減速や長期化する円高の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な販売に努めましたが、農薬事業における水稲除草剤市場の流通在庫増加の影響や、ファインケミカル事業の需要が引き続き低迷したことなどにより、全体の売上高は290億３百万円（前年同期比13億７千万円の減少、同4.5%減）となりました。

営業利益につきましては、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の節減に努めたことから、２億３千９百万円（前年同期比４千５百万円の増加、同23.1%増）となり、経常利益は、５千５百万円（前年同期は経常損失９千６百万円）となりました。

四半期純損失につきましては、法人税等の増加により、２億２千５百万円（前年同期は四半期純損失３億３千５百万円）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の国内販売は、水稲用育苗箱処理剤「Ｄｒ.オリゼフェルテラ」、「ファーストオリゼフェルテラ」、新剤の「ビルダーフェルテラチェス」が伸長しましたが、水稲用除草剤の流通在庫増加の影響により、減収となりました。また、利益面では販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、減益となりました。この結果、本セグメントの売上高は207億４千１百万円（前年同期比12億７千２百万円の減少、同5.8%減）、営業利益は２億６千８百万円（前年同期比１億円の減少、同27.1%減）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、医農薬原料など一部の事業分野では前年を上回りましたが、電子材料原料や樹脂添加剤などの主力事業分野では、世界的な景気減速の影響を受けて受注が低調に推移し、減収となりました。一方、利益面では製造コストの削減などにより、増益となりました。この結果、本セグメントの売上高は81億５千５百万円（前年同期比９千３百万円の減少、同1.1%減）、営業利益は４億９千２百万円（前年同期比１億４百万円の増加、同26.8%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における資産の残高は403億３千５百万円となり、前連結会計年度末比35億１千８百万円の減少となりました。これは、売掛金ならびに商品及び製品の減少が主な要因です。

負債の残高は276億２千２百万円となり、前連結会計年度末比29億９千８百万円の減少となりました。これは、買掛金および未払費用の減少が主な要因です。

純資産の残高は127億１千４百万円となり、前連結会計年度末比５億２千万円の減少となりました。これは、利益剰余金による配当の実施および四半期純損失の計上が主な要因です。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期決算発表時（平成24年１月13日）に公表いたしました通期連結業績予想に変更ありませんが、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月２日　法律第114号）、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月２日　政令第379号）および「法人税法施行規則の一部を改正する省令」（平成23年12月２日　財務省令第86号）並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成24年１月25日　財務省令第10号））に伴い、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の減価償却費が５百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ５百万円増加しております。

（４）追加情報

（企業年金制度の変更）

当社は、当社が採用している確定給付型の企業年金制度の一部変更について、平成24年５月23日に厚生労働大臣の認可を受けたことにより、給付利率を固定利率とする制度から変動利率とする制度（キャッシュバランスプラン類似制度）へ平成24年４月１日付で変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務（過去勤務債務）が1,388百万円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により均等償却しております。また、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ98百万円増加しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43％から平成25年11月期から平成27年11月期までの連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75％に、平成28年11月期以降の連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.37％となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額が225百万円減少し、法人税等調整額が182百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円それぞれ増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623	943
受取手形及び売掛金	13,275	11,317
商品及び製品	11,467	10,279
仕掛品	310	181
原材料及び貯蔵品	3,333	3,545
繰延税金資産	622	457
その他	398	233
流動資産合計	30,029	26,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,426	4,123
機械装置及び運搬具（純額）	3,743	3,344
土地	778	778
その他（純額）	381	712
有形固定資産合計	9,328	8,957
無形固定資産		
ソフトウエア	31	20
その他	360	427
無形固定資産合計	390	448
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005	1,800
繰延税金資産	1,702	1,801
その他	412	390
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	4,106	3,978
固定資産合計	13,825	13,382
資産合計	43,853	40,335

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年８月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,223	4,906
短期借入金	7,867	8,006
1年内返済予定の長期借入金	1,893	2,326
未払法人税等	115	71
未払費用	3,840	2,279
賞与引当金	―	305
その他	2,137	1,586
流動負債合計	22,075	19,480
固定負債		
長期借入金	4,637	4,088
退職給付引当金	3,713	3,858
資産除去債務	62	62
その他	132	134
固定負債合計	8,544	8,142
負債合計	30,619	27,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,062	7,616
自己株式	△993	△994
株主資本合計	12,892	12,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	553
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△292	△283
その他の包括利益累計額合計	342	269
純資産合計	13,234	12,714
負債純資産合計	43,853	40,335

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年12月１日 至　平成23年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年12月１日 至　平成24年８月31日）
売上高	30,374	29,003
売上原価	23,758	22,650
売上総利益	6,616	6,353
販売費及び一般管理費	6,422	6,115
営業利益	194	239
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	67
受取手数料	109	97
その他	68	100
営業外収益合計	254	264
営業外費用		
支払利息	214	192
為替差損	127	－
たな卸資産廃棄損	116	154
その他	87	102
営業外費用合計	544	448
経常利益又は経常損失（△）	△96	55
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	3	－
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	46	50
投資有価証券評価損	223	－
災害による損失	46	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	－
特別損失合計	379	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△472	5
法人税等	△137	231
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△335	△225
四半期純損失（△）	△335	△225

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年12月１日 至　平成23年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年12月１日 至　平成24年８月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△335	△225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△80
繰延ヘッジ損益	△8	△2
為替換算調整勘定	△64	9
その他の包括利益合計	△107	△73
四半期包括利益	△442	△298
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△442	△298
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ.前第３四半期連結累計期間(自　平成22年12月１日　至　平成23年８月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	農薬事業	ファインケミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,013	8,247	30,260	114	30,374	―	30,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	292	292	△292	―
計	22,013	8,247	30,260	405	30,665	△292	30,374
セグメント利益	367	388	755	34	789	△595	194

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△595百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△595百万円、未実現利益の調整額０百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ.当第３四半期連結累計期間(自　平成23年12月１日　至　平成24年８月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	農薬事業	ファインケミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,741	8,155	28,895	108	29,003	―	29,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	270	270	△270	―
計	20,741	8,155	28,895	378	29,273	△270	29,003
セグメント利益	268	492	759	21	781	△542	239

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△542百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△542百万円、未実現利益の調整額０百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する情報

「追加情報」に記載のとおり、当社は、当社が採用している確定給付型の企業年金制度の一部変更について、平成24年５月23日に厚生労働大臣の認可を受けたことにより、給付利率を固定利率とする制度から変動利率とする制度（キャッシュバランスプラン類似制度）へ平成24年４月１日付で変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務（過去勤務債務）が1,388百万円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により均等償却しております。これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間のセグメント利益が、農薬事業で64百万円、ファインケミカル事業で30百万円それぞれ増加しております。また、全社費用が４百万円減少しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。